

第1章 中小企業の海外展開の概況

<本章の概要>

ここでは、海外展開を実施したことがある企業1,094社について、その概況を整理する。

○現在、「直接投資」を実施している企業は67.2%、「業務提携」を実施している企業は39.3%と、直接投資を行う企業の方が多くなっている（図表1-1~1-2）。

海外からの撤退・移転を経験したことがある企業は、全体の19.7%であった（図表1-3）

投資先から撤退した経験を持つ企業は215社であるが、そのうち現在も直接投資を実施している企業は99社あり、全体の半数近くの中小企業が、撤退した経験を活かして現在も海外展開を続けている（図表1-4）。このことは、直接投資を行う企業は海外への事業展開が不可欠であるという側面もあるが、撤退を糧に現在も頑張る中小企業も相当数あると評価することもできる。

○直接投資先としては、中国の比重が非常に高くなっている。特に、今回のアンケート先では上海周辺地域への投資が多い（図表1-6）。こうした背景には、近年、上海を中心とした長江周辺地域にわが国の大手電気・電子メーカーなどが数多く進出しており、これに伴って中国へ進出している中小企業が多いこと、また他の外資系企業や地場企業も多く、中小企業にとっても製造拠点や部材調達先などとして優れた地域であること、などがある。これに、アメリカやタイなどが次いで多くなっている。アセアン地域の国々の中でもタイが多いが、これは、大手の家電メーカーなどが早くから進出しており、中小製造業もその動きに沿って早くから展開していたことがその理由であると考えられる。

○業務提携の場合は、中国、特に上海周辺や福州・広州のほか、韓国や台湾などの国・地域が大きな比重を占めている（図表1-7）。

○撤退・移転した事例としては、アメリカ、韓国、台湾、中国（上海周辺）などからの事例が目立っている（図表1-8）。

1. 中小企業の海外展開の概況

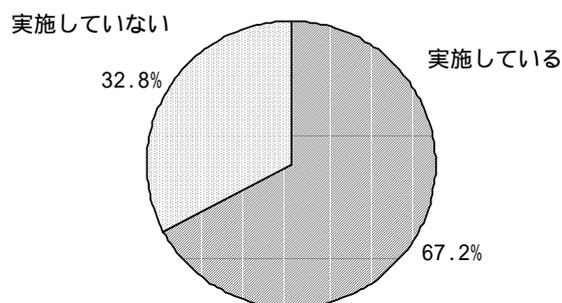
(1) 海外展開の実施方法

海外展開を実施したことがあると回答した企業について、現在の直接投資と業務提携の実施状況、及び撤退経験の有無をみると、次のとおりである。

直接投資

アンケート結果によると、回答企業のうち、現在、直接投資を行っている企業が67.2%、直接投資を実施していない企業が32.8%となっている。

図表1 - 1 直接投資の実施状況 (N=1,094)

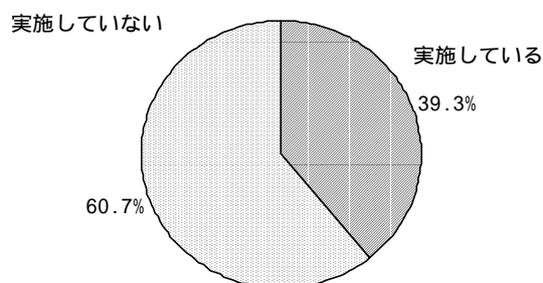


「実施していない」には無回答の件数も含んでいる。

業務提携

業務提携については、現在実施している企業が39.3%、実施していない企業が60.7%と、業務提携を実施していない企業の方が多かった。

図表1 - 2 業務提携の実施状況 (N=1,094)



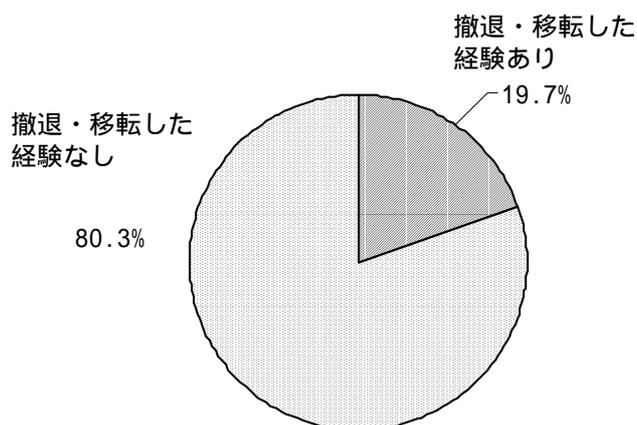
「実施していない」には無回答の件数も含んでいる。

(2) 撤退・移転経験

海外からの撤退・移転経験

海外展開を実施したことがあると回答した企業の 19.7%が、撤退・移転の経験があると回答している。

図表 1 - 3 海外からの撤退経験 (N=1,094)

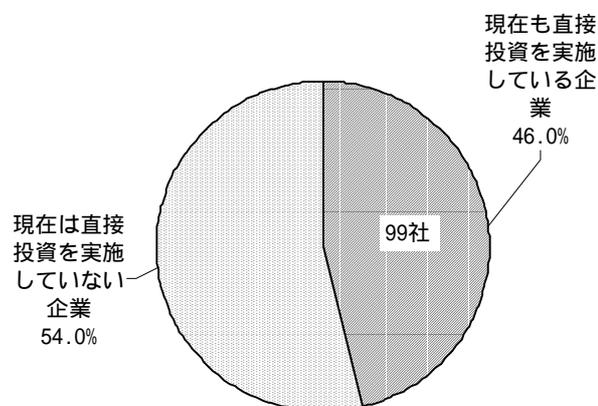


「撤退・移転した経験なし」には無回答の件数も含んでいる。

撤退・移転経験を持つ企業の現状

「撤退」には様々なケースがあると考えられる。海外からの撤退経験があると回答した企業は 215 社であるが、そのうち、現在においても直接投資を実施している企業は 99 社 (46.0%) を占める。また、現在、直接投資を行っている企業の中で撤退経験を持つ企業の割合は 13.5% となっている。このことは、直接投資を行う企業は海外への事業展開が不可欠であるという側面もあるが、撤退を糧に現在も頑張る中小企業も相当数あると評価することもできる。

図表 1 - 4 撤退経験企業のうち現在も直接投資を実施している企業 (N=215)



これを検証するために、撤退経験企業で現在も海外直接投資を行っている企業 99 社について、最も直近に撤退した現地法人の撤退時期と、最も主要な直接投資を実施した時期とを比較してみると、撤退後に新たに、現在最も主要となっている現地法人を設立した事例が 18 件あった。さらに、撤退とほぼ同時期に海外直接投資を行っている事例も 15 件あった¹。こうした撤退・設立のパターンは 1990 年代前半から急速に増え始めている。

撤退後に設立したことが明確な 18 件について、撤退した国と新たな展開先をみると、アメリカ、NIEs などから中国やアセアンに進出しているものが多い。その一方で、このアンケートをみる限りでは、アセアンを撤退し中国に新たな拠点を設けているケースは少ない。

現地におけるコストの上昇や取引先の移転などを受けて、より安価な労働力や新たな市場を求めて拠点を移す様子がうかがえる。いずれにせよ、撤退経験は決して後ろ向きなものばかりではないということがいえる。

図表 1 - 5 撤退後に主要な現地法人を設立した企業の動向
(撤退後に設立したことが判明している 18 件)

新たに進出した国		撤退した国
中国	上海周辺	アメリカ
	上海周辺	アメリカ
	上海周辺	アメリカ
	上海周辺	韓国
	上海周辺	香港
	上海周辺	中国(上海周辺)
	福州、広州	アメリカ
	北京、青島周辺	台湾
	北京、青島周辺	タイ
	内陸部	韓国
	その他の地域	中国(北京、青島周辺)
	香港	中国(その他の地域)
アジア	シンガポール	アメリカ
	韓国	アメリカ
	台湾	アメリカ
	マレーシア	アメリカ
	タイ	欧州
	フィリピン	フィリピン

¹ 設立年、撤退年ともに、5 年毎の集計を実施しているため、どちらが先であるか、明確な区分ができない。

2. 国別・業種別にみた海外展開の状況

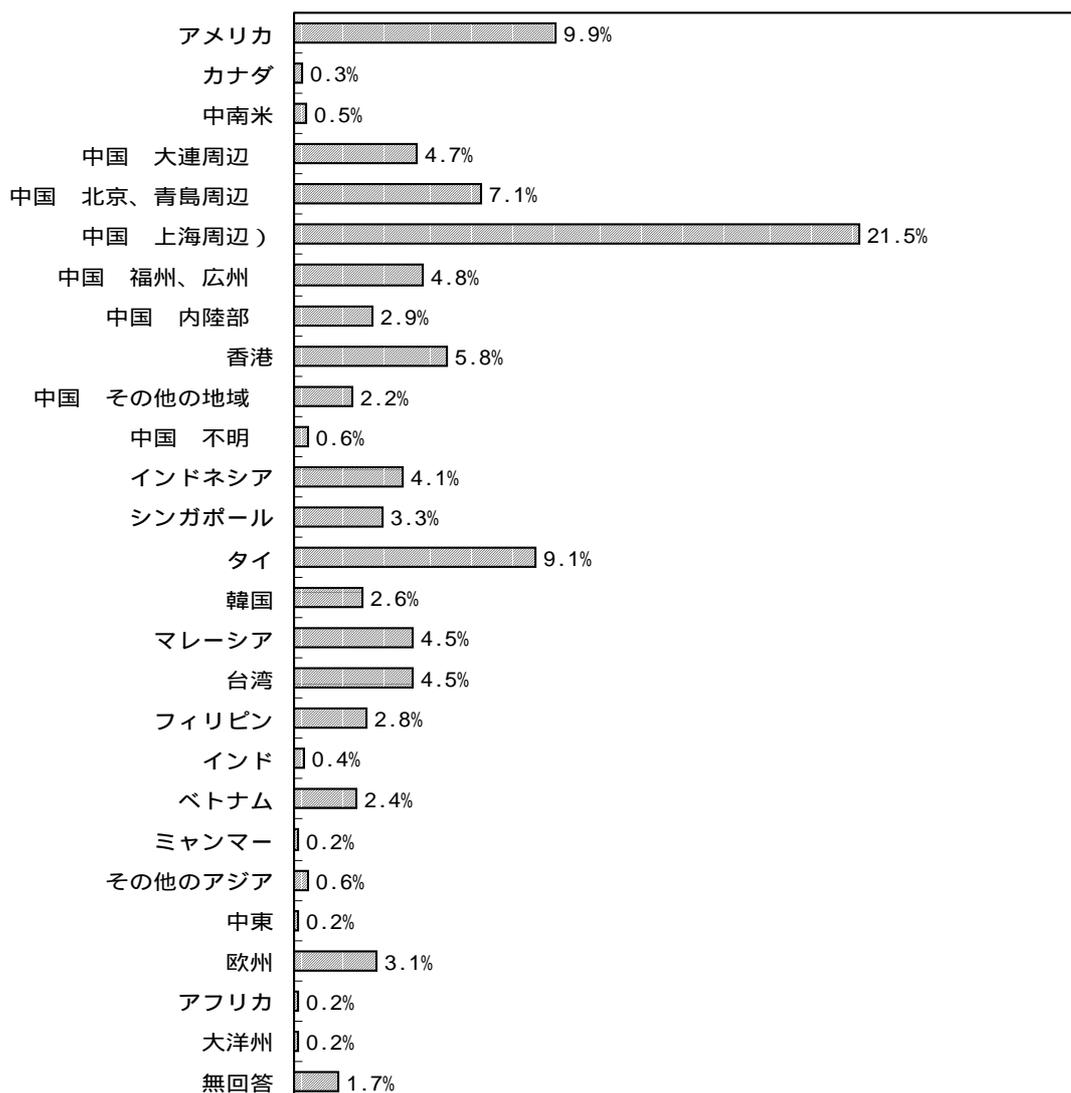
(1) 直接投資の国別の分布状況

直接投資を行っている企業に、現地法人を主要なものから最大3つまで回答してもらっているが、これらを合わせると、直接投資先としては中国が全体の4割強を占めている。中国の他にはアメリカ、アジアの国が続き、アジアの中ではタイが多い。

中国を地域別にみると、上海周辺が圧倒的に多くなっている。こうした背景には、近年、上海を中心とした長江周辺地域にわが国の大手電気・電子メーカーなどが数多く進出しており、これに伴って中国へ進出している中小企業が多いこと、また他の外資系企業や地場の企業も多く、中小企業にとっても製造拠点や部材調達先などとして優れた地域であること、などがある。

アセアンの中ではタイが多いが、これは、大手の家電メーカーなどが早くから進出しており、中小製造業もその動きに沿って早くから展開していたことがその理由であると考えられる。

図表1 - 6 現地法人の進出先（主要な現地法人3つの合計、N=1,052）



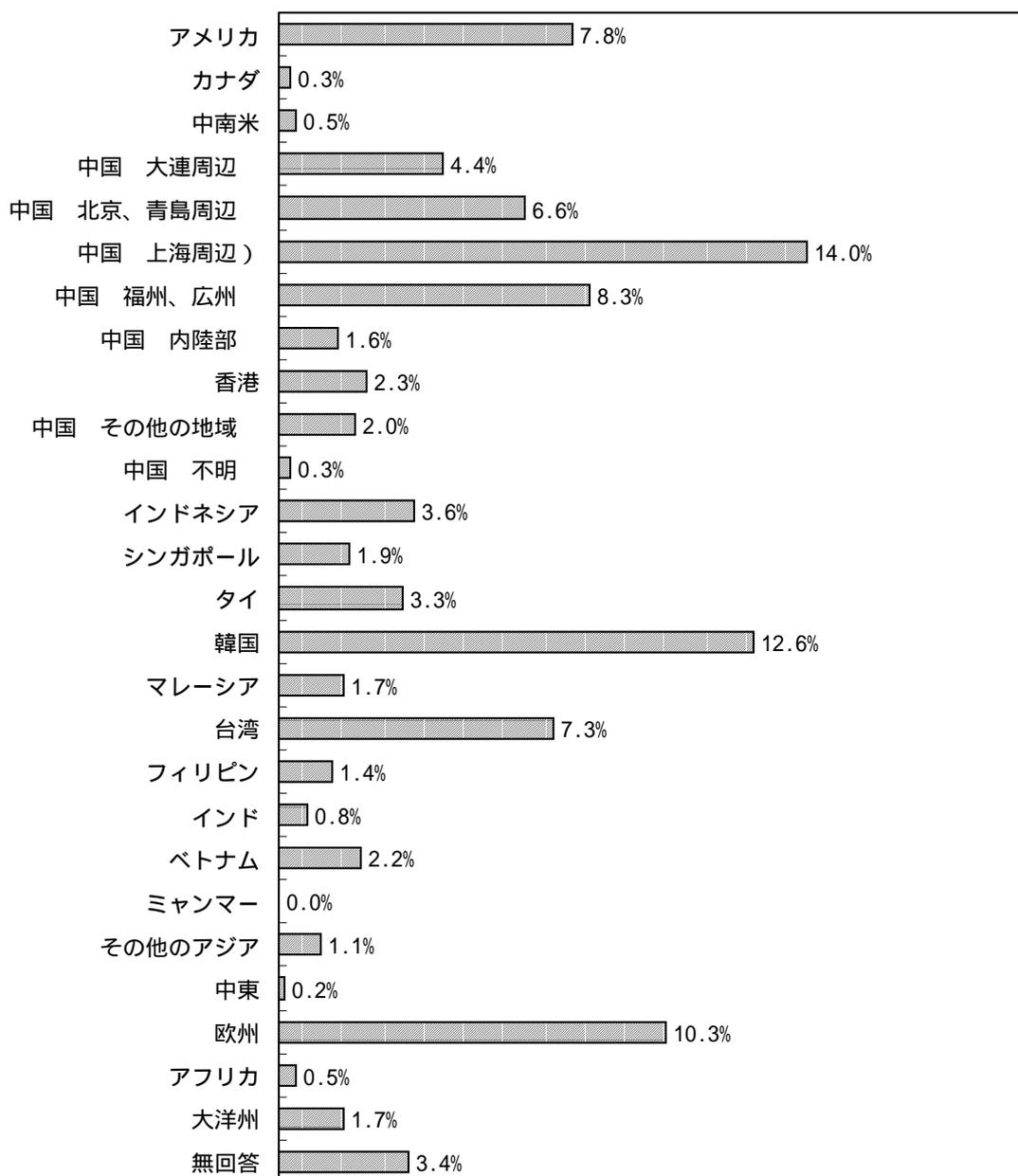
(2) 業務提携の国別の分布状況

業務提携については、直接投資の場合と同様に最も主要なものから最大3つまで回答してもらっているが、業務提携先の場所として最も多いのは直接投資と同様に中国であり、全体の3分の1以上を占めている。中でも上海周辺地域、そして政府の積極的な誘致がみられた福州・広州地域が多い。

中国以外では、韓国が上海周辺地域に匹敵する割合を占めており、以下、アメリカと台湾が続いている。直接投資の場合と比較すると、上海周辺を中心とした中国への集中割合は低下しその分、韓国・欧州・台湾などへ分散している。

中国以外のアジアでは、タイやインドネシアが比較的目立つが、直接投資の場合と比較すると、その割合は小さい。

図表1-7 業務提携先（主要な業務提携先3つの合計、N=641）

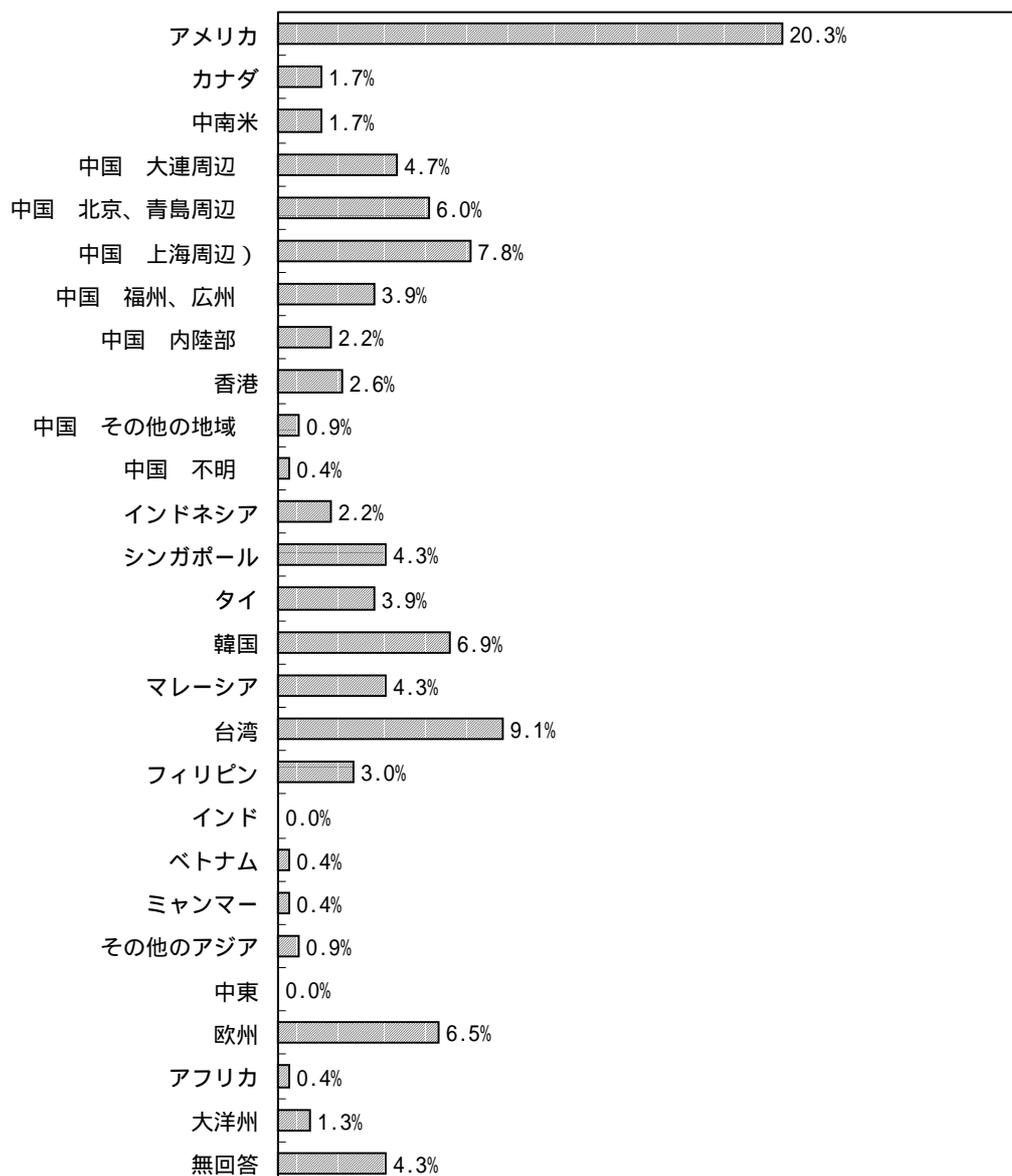


(3) 撤退・移転の国別の分布状況

撤退法人については、直近のものから最大3つまでの拠点について回答してもらっているが、国・地域別には中国からの撤退が最も多く回答企業の約4分の1を占めている。これ次いでアメリカからの撤退が20.3%と続いており、この2国が他の国々に比べて際立っている。

アメリカの場合は、日本企業が早くから進出していて進出企業数が多いことが撤退事例の多いことの背景にあるといえる。ただし、アメリカからの撤退の場合には、中国への転進といったケースがかなり含まれるものと考えられる。中国の場合も進出数が多いが、進出年が比較的最近であることもあり、撤退割合としては低くなっている。これらに次いで撤退経験の多いのは、台湾、韓国などのNIEsである。アセアンについては、フィリピン、インドネシア、マレーシアは、進出と撤退の割合に近い数字になっているが、タイとベトナムは撤退の割合が低い。

図表1 - 8 撤退・移転した国（直近から3つの合計、N=232）



(4) 直接投資の業種別の分布状況

本調査で回答のあった中小企業の現地法人の業種分布は、図表1-9のようになっている。業種としては、繊維・衣服、金属関連、電気・電子などの製造業が多い。非製造業の中では、卸売業が多い。

国・地域別には、繊維・衣服は中国・上海周辺が多く、電気・電子はマレーシアが、金属関連はタイが多くなっている（巻末クロス表1参照）。

図表1-9 現地法人の業種（主要な現地法人3つの合計、N=1,052）

